

第 1 8 4 号議案

足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

平成 1 7 年 1 2 月 1 日

提出者 足立区長 鈴木 恒 年

足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成 1 2 年足立区条例第
6 0 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 1 項中「調整手当」を「地域手当」に改める。

第 1 1 条第 3 項第 1 号及び第 2 号中「1 万 5 , 7 0 0 円」を「1 万 4 ,
7 0 0 円」に改める。

第 1 3 条の見出しを「（地域手当）」に改め、同条第 1 項中「当分の
間、調整手当」を「地域手当」に改め、同条第 2 項及び第 3 項中「調整
手当」を「地域手当」に改める。

第 2 4 条第 1 項第 1 号から第 3 号までの規定及び第 2 7 条第 4 項各号
列記以外の部分中「調整手当」を「地域手当」に改める。

第 3 0 条第 2 項中「1 0 0 分の 4 0」を「1 0 0 分の 4 2 . 5」に、
「1 0 0 分の 4 5」を「1 0 0 分の 4 7 . 5」に改め、同項ただし書中
「1 0 0 分の 8 0」を「1 0 0 分の 8 2 . 5」に改め、同条第 3 項中「1
0 0 分の 4 0」を「1 0 0 分の 4 2 . 5」に、「1 0 0 分の 2 0」を「1
0 0 分の 2 2 . 5」に、「1 0 0 分の 4 5」を「1 0 0 分の 4 7 . 5」
に、「1 0 0 分の 2 5」を「1 0 0 分の 2 7 . 5」に、「1 0 0 分の 8
0」を「1 0 0 分の 8 2 . 5」に改め、同条第 4 項各号列記以外の部分
中「調整手当」を「地域手当」に改める。

別表第 1 を次のように改める。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年1月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第3条第1項、第13条、第24条第1項第1号から第3号まで、第27条第4項各号列記以外の部分及び第30条第4項各号列記以外の部分の改正規定は、同年4月1日から施行する。

(最高号給を超える給料月額の切替え等)

- 2 施行日の前日において、職務の級の最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の施行日における給料月額及びこれを受ける期間に通算されることとなる期間は、特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）が定める。

(施行日前の異動者の号給等の調整)

- 3 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び人事委員会が定めるこれに準ずる職員の施行日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にして異動等をしたものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(平成18年3月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 4 平成18年3月に支給する期末手当の額は、この条例による改正後の足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第27条第2項（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第4項及び第5項又は外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和63年足立区条例第40号）第4項第1項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から、次に掲げる額の合計額（人事委員会が定める職員にあっては、第1号に掲げる額又は第1号及び第2号若しくは第1号及び第3号に掲げる額の合計額。以下この項において「調整すべき額」という。）に

相当する額を減じた額とする。この場合において、調整すべき額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

(1) 平成17年4月1日(同月2日から平成18年3月1日までの間に新たに職員となった者(平成17年4月1日に在職していた職員で任用の事情を考慮して人事委員会が定めるものを除く。))にあつては、新たに職員となった日(当該日が2以上あるときは、当該日のうち人事委員会が定める日))において職員が受けるべき給料、管理職手当、扶養手当、調整手当、住居手当及び足立区幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例(平成12年足立区条例第61号)第3条第1項に規定する教職調整額の月額合計額に100分の0.97を乗じて得た額に、平成17年4月から施行日の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間その他の人事委員会が定める期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して人事委員会が定める月数を減じた月数)を乗じて得た額

(2) 平成17年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.97を乗じて得た額

(3) 平成17年12月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.97を乗じて得た額

5 平成17年4月1日から平成18年3月1日までの間において、他の特別区の職員であった者その他の人事委員会が定める職員から引き続き新たに職員になった者で任用の事情を考慮して人事委員会が定めるものに関する前項の規定の適用については、同項中「次に掲げる額」とあるのは「他の特別区の職員であった者その他の人事委員会が定める者との均衡を考慮して人事委員会が定める額」と、「第1号に掲げる額又は第1号及び第2号若しくは第1号及び第3号に掲げる額の合計額」とあるのは「人事委員会が定める額」とする。

別表第1（第6条関係）

幼稚園教育職員給料表

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員 以外の職員		円	円	円
	1	—	—	283,400
	2	—	162,700	297,000
	3	147,400	170,800	310,600
	4	153,400	179,700	323,800
	5	160,400	190,600	337,000
	6	168,200	197,400	347,000
	7	177,100	204,400	357,000
	8	187,100	211,800	367,000
	9	193,700	219,600	375,600
	10	200,100	230,400	384,000
	11	206,500	241,800	392,000
	12	213,200	253,400	399,600
	13	220,100	265,600	407,000
	14	227,300	278,000	414,200
	15	234,500	290,800	421,200
	16	241,500	304,000	427,800
	17	248,300	317,200	434,200
	18	254,700	329,800	440,200
	19	261,100	339,700	445,800
	20	267,300	349,300	450,600
	21	272,900	358,900	454,600
	22	278,100	367,100	458,200
	23	282,900	375,100	461,400
	24	287,300	382,700	464,300
	25	291,300	389,500	467,100
	26	294,600	395,700	469,900
	27	297,800	401,300	472,700
	28	300,600	406,500	475,500
	29	303,000	411,300	
	30	304,800	415,900	
	31	306,400	420,300	
	32	308,000	424,300	
	33	309,600	428,300	
	34	311,200	431,900	
	35		435,100	
	36		437,600	
	37		440,000	
	38		442,400	
	39		444,700	
	40		446,700	
	41		448,700	
	42		450,700	
	43		452,700	
再任用職員		227,600	283,000	349,800

備考 この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級である職員で人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定めるものの給料月額は、この表の額に 8,000円をそれぞれ加算した額とする。

(勤勉手当に関する特例措置)

- 6 改正後の条例第30条第1項及び第2項の規定の適用については、平成18年3月31日までの間、同条第1項中「6月1日」とあるのは「3月1日、6月1日」と、同条第2項中「6月」とあるのは「3月に支給する場合においては100分の5、6月」と、「100分の82.5」とあるのは「3月に支給する場合においては100分の5、6月及び12月に支給する場合においては100分の82.5」とする。

(委任)

- 7 付則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

(提案理由)

幼稚園教育職員の給与を改定するとともに、規定を整備する必要があるので、この条例案を提出いたします。